

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	39,782	124,129
経常利益	(百万円)	1,669	12,161
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,139	7,028
純資産額	(百万円)	106,861	106,441
総資産額	(百万円)	131,004	131,802
1株当たり純資産額	(円)	2,512.61	2,499.72
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.08	167.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	80.7	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,907	11,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	979	2,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	682	1,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,510	27,079
従業員数	(名)	735	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	735
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	422
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第1四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)
鋼片	432
鋼材	355

(2) 受注実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鋼材・鋼片及び加工製品	42,385	18,624

(3) 販売実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)
鋼材	31,229
鋼片及び加工製品他	8,552
合計	39,782

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	6,347	16.0

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、主原料である鉄スクラップ、副原料である合金鉄等の価格が予想を遥かに超える高騰を続け、大幅なコスト悪化に直面致しました。こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様に原料調達環境の変化に対するご理解を頂きながら、鋼材価格の改善を鋭意進めて参りました。併せて、電炉の特徴を生かした生産・販売・購買部門の連携強化による、ミニマム在庫で「必要な時に必要なものを必要な量だけ調達・製造・販売する」等の企業体質強化を、グループ全社を挙げて強力に推進して参りました。この結果、厳しい経営環境下ではありましたが、鋼材売上数量は34万2千トン、売上高は397億8千2百万円となり、経常利益は16億6千9百万円、四半期純利益は11億3千9百万円とほぼ想定した収益水準を確保致しました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、755億8千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が78億9千4百万円増加した一方、預け金が117億5千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、554億2千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、1,310億4百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、197億7千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億6千7百万円増加した一方、未払法人税等が17億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、43億6千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、241億4千2百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、1,068億6千1百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が4億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ115億6千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は155億1千万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億6千9百万円、減価償却費9億1千8百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加78億9千4百万円、棚卸資産の増加32億1千万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千9百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億8千3百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8千2百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払い6億7千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。国際的には、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰があります。従って、適正なマージン(製品価格－鉄スクラップ価格)をタイムリーに確保することが重要であります。

当社グループといたしましては、新日本製鐵グループの中核電炉会社として、強固な経営基盤の構築に向け、平成20年度連結中期計画の実行により、各工場・子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた諸施策を着実に推進して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後予想される諸リスクに対処すべく、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指す平成20年度連結中期計画に基づき、いかなる経営環境下でも確実に収益を確保できる体質の確立と、企業クォリティの維持・向上を図るべく、諸施策を強力に推進して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,300	420,160	
単元未満株式	普通株式 60,382		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		420,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	203,300		203,300	0.48
計		203,300		203,300	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,470	1,672	1,622
最低(円)	1,320	1,453	1,470

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610	421
受取手形及び売掛金	47,251	39,357
製品	3,207	1,999
半製品	2,014	1,327
原材料	2,761	1,592
仕掛品	427	276
貯蔵品	3,037	3,042
繰延税金資産	1,095	1,001
預け金	14,899	26,657
その他	280	228
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	75,581	75,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	18,649
減価償却累計額	11,290	11,168
建物及び構築物(純額)	7,365	7,481
機械装置及び運搬具	50,481	50,414
減価償却累計額	37,588	36,990
機械装置及び運搬具(純額)	12,892	13,424
工具、器具及び備品	4,910	4,820
減価償却累計額	3,675	3,599
工具、器具及び備品(純額)	1,235	1,221
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	682	597
有形固定資産合計	52,634	53,183
無形固定資産		
ソフトウェア	130	149
その他	16	16
無形固定資産合計	146	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894	1,769
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	291	300
その他	484	544
貸倒引当金	32	64
投資その他の資産合計	2,642	2,554
固定資産合計	55,423	55,904

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産合計	131,004	131,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,440	14,472
未払法人税等	778	2,527
修繕引当金	897	918
その他	2,661	3,037
流動負債合計	19,778	20,956
固定負債		
繰延税金負債	2,258	2,277
退職給付引当金	1,719	1,719
役員退職慰労引当金	185	178
負ののれん	102	128
その他	97	101
固定負債合計	4,364	4,404
負債合計	24,142	25,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	85,674	85,207
自己株式	128	128
株主資本合計	104,963	104,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	681
評価・換算差額等合計	757	681
少数株主持分	1,140	1,261
純資産合計	106,861	106,441
負債純資産合計	131,004	131,802

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	39,782
売上原価	36,678
売上総利益	3,103
販売費及び一般管理費	
運搬費	970
給料及び賞与	173
退職給付引当金繰入額	10
役員退職慰労引当金繰入額	11
減価償却費	19
その他	297
販売費及び一般管理費合計	1,482
営業利益	1,620
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	16
負ののれん償却額	25
固定資産賃貸料	40
その他	18
営業外収益合計	138
営業外費用	
出向者給料等負担金	36
固定資産除却損	37
その他	15
営業外費用合計	89
経常利益	1,669
税金等調整前四半期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	798
法人税等調整額	155
法人税等合計	642
少数株主利益	112
四半期純利益	1,139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,669
減価償却費	918
負ののれん償却額	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6
修繕引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	54
有形固定資産除却損	37
有形固定資産売却損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	7,894
たな卸資産の増減額(は増加)	3,210
仕入債務の増減額(は減少)	916
その他	232
小計	7,458
利息及び配当金の受取額	54
法人税等の支払額	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	983
その他の収入	3
その他の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	673
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,569
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,510

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間において、当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	610百万円
預け金	14,899 "
現金及び現金同等物	15,510百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	203,802

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,037		70	7	3,115
連結売上高(百万円)					39,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6		0.2	0.0	7.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,512.61円	2,499.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,861	106,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,721	105,179
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,140	1,261
普通株式の発行済株式数	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数	203,802	203,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	42,076,180	42,076,593

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	27.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間末 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,139
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,139
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	42,076,307

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 勇 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。